

## 「施策」総括票

施策展開	3-(2)-ウ	観光客の受入体制の整備	
施策	②観光まちづくりの推進		173頁
対応する 主な課題	<p>○中高年及び外国人の観光客増大に対応するため、公共施設や観光拠点施設のバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化など人に優しい安全・安心・快適な観光地づくりに取り組む必要がある。また、多様化する観光需要に対応するため、沖縄らしい風景づくり、憩いの場やレクリエーション施設の整備など、国際的な観光リゾート地にふさわしい観光まちづくりに市町村と連携して取り組む必要がある。</p> <p>○観光客の移動の円滑化を図るため、渋滞緩和や広域交流拠点と主要観光地との結節性向上に資する体系的な幹線道路網の整備や、自動車と公共交通、公共交通機関同士の結節機能を向上させ、定時定速かつ利便性の高い公共交通ネットワークを形成する必要がある。</p>		
関係部等	文化観光スポーツ部、土木建築部		

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成24年度				
主な取組		決算見込額	推進状況	活動概要
<b>○魅力ある観光まちづくりの支援</b>				
1	地域観光資源創出支援事業	34,620	順調	○市町村、観光協会、NPOといった地域が取り組む新たな観光資源の創出及びこれらを活用した観光メニュー造成事業を公募し、経費補助等の支援を5件実施した。(1)
2	地域観光の支援	1,566	やや遅れ	○離島観光振興会議及び市町村との意見交換会を開催したほか、観光まちづくりアドバイザーの派遣を実施した。離島観光振興会議は概ね計画通り開催できたが、市町村意見交換会は、開催希望の市町村を募る形式にした結果、3件に留まり、離島観光振興会議を含む計画値での意見交換会開催件数14件に対し、8件となったため、やや遅れとなった。(2)
3	観光地アクセス道路の重点的緑化事業	145,000	順調	

様式2(施策)

4	主要道路における沿道空間の緑化事業	—	未着手	○道路管理においては必要最低限の除草等を優先したことにより、街路樹の適正管理を目的とした当該取組が未着手となった。(4)
5	宮古広域公園整備事業	17,514	順調	○宮古圏域における観光の周遊性を高める機能、観光拠点の可能性、地域特性の活用方法など、地元のアンケート調査、関係機関へのヒアリングなどの基礎調査を実施。(5)
<b>○誰にでも優しい観光地づくり</b>				
6	多言語観光案内サイン整備事業	109,566	順調	○多言語観光案内板を29箇所において整備し、外国人観光客の受入環境を整えた。(6)
7	外国人対応基盤整備事業	37,061	順調	○県内の主要観光施設をはじめ、大型ショッピング施設や那覇空港等の交通機関施設に、ATM及び外貨両替機端末及びWi-Fi機器の設置を合計19台行った。(7)
8	誰にでもやさしい観光地づくり形成事業 (観光産業におけるバリアフリー化の促進)	49,774	順調	

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	外国人観光客の満足度(案内表記)	71.7% (24年)	74.4% (25年)	85.0%	2.7ポイント	82.3% (28年)
	状況説明	H28目標値に向けた24年中間目標値を達成しており、順調に推移している。 今後は、外国人観光客の増加や観光スポット等の変化等、環境の変化に合わせて、適宜、整備必要箇所の再検証を行う等、引き続き目標値の達成に向けて取組を推進する。				

様式2(施策)

成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2	観光振興計画を策定した市町村数	19市町村 (23年度)	23市町村 (24年度)	31市町村	4市町村	-
	状況説明	各地域で開催した離島観光振興会議、市町村等との意見交換会や、観光まちづくりアドバイザー派遣を通じて、地元自治体と地域観光関連事業者等との連携といった、地域主体の観光まちづくりに向けた体制が整いつつある。また、各市町村においては、観光による振興を重要視し、新たに観光振興計画を策定する動きも促進されたことから、今後、一定の改善幅が見込まれる。				
成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
3	観光地アクセス道路の緑化延長	0km/80km (23年)	0km/80km (24年)	70km/80km	0km	-
	状況説明	平成24年度は事業開始年度であり、飾花箇所の抽出及び設計のための委託業務を実施した。平成25年度以降は、抽出された路線における飾花等を実施し、目標達成に向けて事業を推進する。				

(2)参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
外国人満足度調査(H22) 両替利便性	52.6% (23年度)	55.1% (24年度)	-	↗	-
沖縄バリアフリーツアーセンター(那覇空港障害者・高齢者観光案内所)利用者数	8,436人 (23年度)	8,676人 (24年度)	-	↗	-

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

<p><b>○魅力ある観光まちづくりの支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域観光の支援について、離島観光振興会議は概ね計画通り開催できたが、市町村意見交換会は、開催希望を募る形式にした結果、3市町村に留まり、離島観光振興会議を含む計画値での意見交換会開催件数14件に対し、8件となったため、やや遅れとなった。地域の観光振興の方向性及び課題等の把握、今後の取組みについての協議を更に促進する必要がある。</li> <li>・地域観光資源創出支援事業において、平成24年に採択された地域は、地域資源の活用方法、モニターツアーの情報発信の仕方等に苦慮する場面が見受けられたため、支援について検討する必要がある。</li> <li>・本県観光産業が、今後とも持続的に発展していくためには、旅行者が何度でも訪れたい魅力ある観光地づくりが必要であることから、地域が主体となって独自の自然・文化・歴史など、多様性に富んだ観光資源を活用し、魅力ある観光地づくりの取組を推進することが重要である。</li> <li>・主要道路における沿道空間の緑化事業については、必要最低限の除草等の維持管理を優先する必要がある、街路樹の適正管理を目的とした当該事業への予算配分が困難な状況である。</li> </ul> <p><b>○誰にでも優しい観光地づくり</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・多言語観光案内サイン整備事業における周辺案内板の設置は、近年増加してきたアジア諸国からの外国人観光客への受入体制整備として一定の成果を残しているが、今後の外国人観光客の増加や観光スポットの変化等を考慮しなければならない。</li> </ul>
--

#### IV 外部環境の分析 (Check)

##### ○誰にでも優しい観光地づくり

・高齢者社会の進展、それと相まった障がい者の増加に伴い、社会生活におけるバリアフリー化は重要性を増しているが、観光産業においても、観光客のニーズの多様化など、障がい者等の旅行参加ニーズが高まっている状況にあり、県では、これらを踏まえ更なる沖縄観光の質の向上を図りつつ、障がい者等の新たな層の観光客の誘致に向けて、観光バリアフリー化を促進する必要がある。

#### V 施策の推進戦略案 (Action)

##### ○魅力ある観光まちづくりの支援

・離島観光振興会議、市町村との意見交換会の開催の他、全市町村を対象としたヒアリングを行い、県と市町村との連携強化、円滑な情報交換を図る。  
・地域観光資源創出支援事業における地域に対する支援について、ツアーの実施などに係る補助に加え、アドバイザーを派遣し、着地型観光メニュー開発への助言を行うほか、地域において、着地型観光メニュー開発を担う人材育成や地域の組織強化を図るべく、地域の主体的な、新たな観光資源創出への取組を啓発するセミナー等を開催し、支援を行うこととする。  
・地域が主体となって、魅力ある観光地づくりの取組を推進するため、離島観光振興会議、市町村との意見交換会の開催の他、全市町村を対象としたヒアリングを行い、県と市町村との連携強化、円滑な情報交換を図るほか、観光まちづくりアドバイザー派遣の対象範囲に、一部事務組合、協議会、地域観光協会にも拡げ、地域の観光まちづくりの活動促進を図る。  
・主要道路における沿道空間の緑化事業については、適正管理の推進により良好な沿道空間を創出する必要があることから、沖縄振興特別推進交付金での事業化や県単独費である維持管理費も含め所要の予算の確保に努める。

##### ○誰にでも優しい観光地づくり

・周辺案内板については、外国人観光客の動向やニーズの変化などについて、関係市町村との情報共有を図り、整備が必要となる箇所の再検証を行う。  
また、既存表記の調査を行い外国語表記のルール作りに取り組む。  
・県内観光事業者等のバリアフリーの意識は、まだ十分に定着してはいない状況にあることから、継続的なセミナーの開催や各種関連情報の発信などによって観光事業者の意識を啓発することや、障がい者等の受入の際、個々の福祉事業者に留まらず、観光や福祉事業者等と連携した組織体制の構築を図る必要がある。今年度は、その前段としてバリアフリー観光における受入の際の留意事項等をまとめた「沖縄観光バリアフリーマニュアル(仮称)」を作成し、県内観光事業者等の意識啓発を図り、将来的な取組へ展開させていく。